

## 経営成績に関する分析

### 業績全般に関する分析

当期における世界経済は、中国をはじめとしたアジア地域が内需の拡大により堅調に推移したものの、米国での失業率の高止まりや欧州の一部における財政の先行き不安により、全体としては足踏み状態となりました。わが国経済は、東日本大震災からの復興の取り組みが進んでいるものの、電力供給の制約や円高の影響もあり、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは2011年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」に基づき、「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」の目標を掲げて取り組んでまいりました。

医療事業においては、震災による製品供給への影響を最小限に留めるべく様々な対策を行ったほか、消化器内視鏡および外科・処置具の各分野において大型新製品の開発を進めてまいりました。ライフ・産業事業においては超音波検査機器、顕微鏡や工業用内視鏡の新製品を投入しました。映像事業においては、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した製品のラインナップ拡充を図ったほか、コストの削減に取り組みました。また、全社的な取り組みとして、2011年11月に発覚した損失計上先送り問題の反省を踏まえ、コーポレート・ガバナンス体制の抜本的な改革に取り組んでまいりました。

当社グループの連結売上高は、情報通信事業が増収となったものの、為替や震災の影響により医療事業が減収となったほか、インクジェットプリンター事業の譲渡により、全体としてはほぼ横ばいの8,485億48百万円(前期比0.2%増)となりました。営業利益については、映像事業の営業損失が縮小したものの、為替の影響等により355億18百万円(前期比7.5%減)となりました。経常利益については、営業利益の減少を主要因として178億65百万円(前期比23.0%減)となりました。また、当期純損失は、映像事業における事業用資産の減損損失の計上等、特別損失を276億82百万円計上したほか、将来の課税所得を見直したことによる繰延税金資産の取崩を含む法人税等を392億82百万円計上したこと等により、489億85百万円(前期は38億66百万円の当期純利益)となりました。

また、当期においては、613億56百万円の研究開発費を投じるとともに、379億61百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、特に対米ドルでは史上最高値の水準となりました。期中の平均為替レートは、1米ドル=79.08円(前期は85.72円)、1ユーロ=108.98円(前期は113.12円)となり、売上高では前期比255億

円の減収要因、営業利益では前期比57億円の減益要因となりました。こうした為替の影響を除くと、売上高は前期比3.2%の増収、営業利益は前期比7.5%の増益となっております。

### 経営成績

医療事業の連結売上高は3,492億46百万円(前期比1.7%減)、営業利益は681億88百万円(前期比4.9%減)となりました。

外科・処置具の分野において、膵胆管等の内視鏡治療に使用するディスプレイガイドワイヤの販売が引き続き国内を中心に好調であったほか、観察性能の向上により内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE(ビセラ・エリート)」が売上を伸ばしました。主力の消化器内視鏡分野において東日本大震災の影響で一時的に部品の調達が困難となり、一部製品の生産調整を行ったことにより、医療事業全体の売上は4月からの累計期間では減収となりましたが、製品供給が回復した下半期は堅調な売上となりました。

医療事業の営業利益は、震災や為替の影響による減収に伴い、減益となりました。

なお、為替の影響を除くと、連結売上高は前期比2.8%増、営業利益は前期比4.3%増となっております。

ライフ・産業事業の連結売上高は924億32百万円(前期比8.3%減)、営業利益は54億39百万円(前期比36.4%減)となりました。

ライフサイエンス分野では、国内やアジアでシステム生物顕微鏡「BX3」シリーズ等の研究用途製品が販売を伸ばしましたが、欧米における市況の悪化や為替の影響により、減収となりました。

産業分野では、社会の安全・安心に貢献する超音波非破壊検査機器の「Omniscan(オムニスキャン) MX2」や、シリーズ最小・最軽量を実現した工業用ビデオスコープの新製品「IPLEX UltraLite(アイプレックス・ウルトラライト)」が売上を伸ばしたほか、電子部品や半導体関連市場の活況により工業用顕微鏡や光学測定装置等の製品が好調に推移し、増収となりました。

なお、2011年3月にインクジェットプリンター事業を譲渡したことによる減収の影響もあり、ライフ・産業事業全体の売上は減収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益は、産業分野が増益となったものの、インクジェットプリンター事業の譲渡やライフサイエンス分野の影響により、減益となりました。

なお、為替の影響を除くと、連結売上高は前期比4.1%減、営業利益は前期比14.1%減となっております。

映像事業の連結売上高は1,285億61百万円(前期比2.2%減)、営業損失は107億60百万円(前期比42億59百万円の損失

幅縮小)となりました。

「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠したレンズ交換式デジタル一眼カメラ「OLYMPUS PEN(オリンパスペン)」シリーズの新製品が好調だったことに加え、電子ビューファインダーを搭載し、小型・軽量と高機能を両立した「OM-D E-M5」の販売が寄与したほか、コンパクトカメラにおいて最高水準の画質を実現した「XZ-1」をはじめとした高付加価値モデルが売上を伸ばしましたが、競争の激化やタイ洪水の影響により、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、売上原価率の改善やコストの削減により損失幅が縮小しました。

なお、為替の影響を除くと、連結売上高は前期比1.5%増、営業損失は前期比20億42百万円の損失幅縮小となっております。

情報通信事業の連結売上高は2,293億99百万円(前期比9.5%増)、営業利益は52億77百万円(前期比0.7%増)となりました。

情報通信事業の売上高については、携帯電話端末の販売網の拡大に加え、スマートフォンの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

情報通信事業の営業利益は、2011年3月にアイ・ティー・エックス株式会社を株式交換により完全子会社化したことに伴うのれん償却額の影響等により、ほぼ横ばいとなりました。

その他事業の連結売上高は489億10百万円(前期比2.3%減)、営業損失は79億92百万円(前期は36億6百万円の営業損失)となりました。

その他事業の売上高については、海外における市況悪化の影響により、減収となりました。

その他事業の営業損益は、再生医療関連の事業を買収したことに伴う研究開発費用の増加により、損失幅が拡大しました。

## 財政状態に関する分析

当期末は、総資産が前期末に比べ526億34百万円減少し、9,665億26百万円となりました。流動資産は現金及び預金等の減少により69億76百万円減少し、固定資産は減価償却、のれん償却、投資有価証券の売却等により、456億58百万円減少しました。

負債は短期借入金が352億20百万円減少した一方、長期借入金が290億99百万円増加したこと等により、前期末に比べ149億17百万円増加し、9,184億98百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ675億51百万円減少し、480億28百万円となりました。主な減少要因は、当期の損益が、当期純損失489億85百万円となったこと、その他の包括利益累計額が142億19百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の11.0%から4.6%となりました。

## キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動による資金の増加は308億89百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費337億87百万円、減損損失158億39百万円、のれん償却額122億83百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、法人税等の支払額199億29百万円、利息の支払額139億90百万円、売上債権の増加116億81百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は357億35百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得227億61百万円、無形固定資産の取得124億83百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得65億84百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還41億55百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は57億61百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済631億97百万円、配当金の支払額40億4百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、長期借入れによる収入602億44百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して117億24百万円減少し、1,986億61百万円となりました。

## 次期の見通し

今後の世界経済は、緩やかな回復傾向が見込まれますが、欧州における財政不安の長期化や原油価格の上昇等による景気の下振れの可能性があります。また、わが国経済は、短期的には震災からの復興需要等によるプラス効果も期待されますが、引き続く厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、経営資源を当社の基盤技術に集中することでコアビジネスの成長を促進し、収益性および財務体質の改善を最重要課題として取り組んでまいります。

医療事業では、エネルギーデバイス「THUNDERBEAT(サンダービート)」や、7年ぶりのシリーズ刷新となる次世代内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III(イーヴィス エクセラ スリー)」といった新製品を投入し、更なる成長を目指します。ライフ・産業事業では、産業分野において元素分析装置など新製品を順次投入し、ライフサイエンス分野でも商品拡充や新興国市場での販売強化を図ります。映像事業では、マイクロ一眼の新製品「OM-D」シリーズをはじめとした高付加価値製品への絞り込みを進めるとともに、コスト削減により確実に利益を出せる事業構造への転換を進めます。